

平成 22 事業年度

財 務 諸 表

第 8 期

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日

独立行政法人 理化学研究所

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細.....	13
2. たな卸資産の明細.....	14
3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細.....	14
4. 資本金及び資本剰余金の明細	14
5. 積立金の明細.....	14
6. 目的積立金等の取崩しの明細.....	15
7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	15
8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	16
9. 役員及び職員の給与の明細	16
10. 開示すべきセグメント情報	17
11. 上記以外の主な資産、負債の明細	18
12. 関連公益法人の状況	18

貸借対照表
(平成23年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		50,895,546,853
売掛金	157,663,169	
貸倒引当金	<u>△ 83,395</u>	157,579,774
たな卸資産		184,551,428
前払費用		54,946,815
未収収益		7,383,348
未収金		150,306,059
未収消費税等		<u>560,581,597</u>
流動資産合計		52,010,895,874
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	187,776,259,418	
減価償却累計額	△ 44,684,841,354	
減損損失累計額	<u>△ 241,005,411</u>	142,850,412,653
構築物	10,517,685,951	
減価償却累計額	△ 4,126,383,035	6,391,302,916
機械装置	104,556,900,728	
減価償却累計額	△ 77,503,134,786	
減損損失累計額	<u>△ 35,311,839</u>	27,018,454,103
車両運搬具	19,007,350	
減価償却累計額	△ 13,380,766	5,626,584
工具器具備品	49,059,674,642	
減価償却累計額	<u>△ 33,861,995,180</u>	15,197,679,462
土地		54,603,683,595
図書		787,703,157
建設仮勘定		61,120,988,929
その他の有形固定資産		<u>27,150,000</u>
有形固定資産合計		308,003,001,399
2 無形固定資産		
特許権等		527,123,349
水道等施設利用権		16,269,249
ソフトウェア		201,883,541
電話加入権		1,109,000
工業所有権仮勘定		<u>1,000,882,693</u>
無形固定資産合計		1,747,267,832
3 投資その他の資産		
敷金		50,180,968
その他の資産		<u>195,448</u>
投資その他の資産合計		50,376,416
固定資産合計		<u>309,800,645,647</u>
資産合計		<u><u>361,811,541,521</u></u>

(単位:円)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		7,537,819,525	
預り補助金等		1,137,262,348	
預り寄附金		139,417,595	
買掛金		5,210,648,373	
未払金		32,374,349,217	
未払費用		385,643,766	
未払法人税等		23,758,900	
前受金		408,442,551	
預り金		1,685,637,506	
リース債務		859,837,448	
流動負債合計			49,762,817,229

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	21,093,501,906		
資産見返補助金等	5,692,360,851		
資産見返寄附金	2,325,161,535		
建設仮勘定見返運営費交付金	223,338,590		
建設仮勘定見返施設費	20,637,746,307		
建設仮勘定見返補助金等	40,216,758,757	90,188,867,946	
長期リース債務		1,816,564,581	
固定負債合計			92,005,432,527
負債合計			141,768,249,756

純資産の部

I 資本金

政府出資金		253,126,233,365	
地方公共団体出資金		12,763,216,345	
民間出資金		158,192,789	
資本金合計			266,047,642,499

II 資本剰余金

資本剰余金		57,618,910,335	
損益外減価償却累計額	△	107,656,420,710	
損益外減損損失累計額	△	273,036,649	
資本剰余金合計			△ 50,310,547,024

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		992,342,449	
目的積立金		21,646,041	
積立金		2,153,953,685	
当期末処分利益		1,138,254,115	
(うち当期総利益)		1,138,254,115)	
利益剰余金合計			4,306,196,290

純資産合計			220,043,291,765
負債純資産合計			361,811,541,521

損益計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
研究費			
職員等給与	4,285,498,079		
法定福利費	704,676,895		
退職金	419,210,344		
任期制職員給与	17,067,178,995		
任期制職員法定福利費	2,685,380,905		
研究資材費	10,210,085,572		
役務費	6,854,561,689		
水道光熱費	5,832,322,190		
保守費	2,494,540,693		
旅費	1,756,692,549		
運営業務委託費	4,634,672,285		
減価償却費	10,784,630,388		
その他	7,956,632,896	75,686,083,480	
一般管理費			
役員報酬	123,762,282		
職員等給与	1,131,738,313		
法定福利費	198,899,156		
退職金	25,662,600		
任期制職員給与	8,749,516		
任期制職員法定福利費	1,326,736		
租税公課	1,677,076,475		
減価償却費	13,765,221		
その他	763,449,534	3,944,429,833	
財務費用			
支払利息	68,206,175	68,206,175	
雑損		201,297,464	
経常費用合計			79,900,016,952
経常収益			
運営費交付金収益		50,033,955,828	
政府受託研究収入		5,130,202,728	
政府関係法人等受託研究収入		2,479,616,777	
民間受託研究収入		1,097,701,016	
研究補助金収益		9,571,330,621	
研究助成金等収益		1,174,225,830	
特許権収入		120,609,601	
特定先端大型研究施設利用収入		417,176,512	
研究雑収入		165,865,584	
寄附金収益		19,717,733	
資産見返運営費交付金戻入		6,888,311,856	
資産見返補助金等戻入		1,057,533,164	
資産見返寄附金戻入		1,080,343,573	
施設費収益		980,591,871	
財務収益			
受取利息	17,933,862	17,933,862	
雑益			
消費税還付金	433,388,597		
その他	136,394,996	569,783,593	
経常収益合計			80,804,900,149
経常利益			904,883,197
臨時損失			
固定資産売却損		4,698,029	
固定資産除却損		272,201,748	276,899,777
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		113,390,139	
資産見返補助金等戻入		155,741	
資産見返寄附金戻入		125,406,752	238,952,632
税引前当期純利益			866,936,052
法人税、住民税及び事業税			23,758,900
当期純利益			843,177,152
前中期目標期間繰越積立金取崩額			295,076,963
当期総利益			1,138,254,115

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究関係業務支出	△ 39,212,033,058
人件費支出	△ 26,707,438,907
その他の業務支出	△ 6,980,709,511
運営費交付金収入	58,311,700,000
政府受託研究収入	5,170,626,627
政府関係法人等受託研究収入	2,482,666,391
民間受託研究収入	1,110,111,882
特許権収入	112,542,411
特定先端大型研究施設利用収入	400,118,702
研究雑収入	164,350,411
国庫補助金収入	32,967,137,098
研究補助金収入	1,114,122,316
研究助成金等収入	3,312,409,655
寄附金収入	65,292,467
その他の業務収入	<u>5,127,503,958</u>
小計	37,438,400,442
利息の受取額	19,725,836
利息の支払額	△ 70,234,370
法人税等の支払額	<u>△ 26,730,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	37,361,161,908
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 57,955,826,885
無形固定資産の取得による支出	△ 349,512,057
有形固定資産の売却による収入	1,588,977,599
投資その他の資産の取得による支出	△ 11,150,515
投資その他の資産の返還による収入	32,874,463
施設費による収入	20,200,670,840
施設費の精算による返還金の支出	△ 100,334,148
定期預金設定による支出	△ 85,300,000,000
定期預金解約による収入	<u>103,300,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,594,300,703
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 1,129,991,524</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,129,991,524
IV 資金増加額	17,636,869,681
V 資金期首残高	<u>19,258,677,172</u>
VI 資金期末残高	<u><u>36,895,546,853</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		
当期総利益	1,138,254,115	1,138,254,115
II 利益処分類		
積立金	1,077,042,316	
独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額		
知的財産管理・技術移転等積立金	<u>61,211,799</u>	<u>1,138,254,115</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
研究費	75,686,083,480	
一般管理費	3,944,429,833	
財務費用	68,206,175	
雑損	201,297,464	
臨時損失	276,899,777	
法人税、住民税及び事業税	23,758,900	80,200,675,629
(控除)業務収入		
政府受託研究収入	△ 5,130,202,728	
政府関係法人等受託研究収入	△ 2,479,616,777	
民間受託研究収入	△ 1,097,701,016	
研究助成金等収益	△ 688,524,803	
特許権収入	△ 120,609,601	
特定先端大型研究施設利用収入	△ 417,176,512	
研究雑収入	△ 165,865,584	
寄附金収益	△ 19,717,733	
資産見返寄附金戻入	△ 1,080,343,573	
財務収益	△ 17,933,862	
雑益	△ 569,783,593	
臨時利益	△ 125,406,752	△ 11,912,882,534
業務費用合計		68,287,793,095
II 損益外減価償却相当額		
		13,989,574,499
III 損益外減損損失相当額		
		23,253,078
IV 損益外除売却差額相当額		
		△ 831,482,918
V 引当外賞与見積額		
		△ 5,119,988
VI 引当外退職給付増加見積額		
		1,035,147,717
VII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,335,198,649	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	2,926,207,779	
機会費用合計		5,261,406,428
VIII (控除)法人税等及び国庫納付額		
		△23,758,900
IX 行政サービス実施コスト		
		87,736,813,011

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当研究所が実施する業務は、その達成度を測定する客観的な尺度を設定することが現実的に困難であります。

また、一定の期間の経過とともに研究が進捗するものではないことから、中期計画に掲げた各事業を効率的に推進する上で、業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが最も客観的且つ合理的であると考え、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

建物	2～64年
構築物	2～60年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～ 5年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産(会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額については、賞与引当金の当期増減額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

- ①無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た賃借価額を計上しております。それぞれの計算式は、次のとおりです。

地積×土地評価単価(路線価×奥行価格補正率)×貸付料率＝賃借価額 (土地)

公有財産台帳価格×貸付料率+当該建物の占有地積貸付料＝賃借価額 (建物)

- ②無償貸付を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた平成22年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が 3 百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 3 百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

【表示方法の変更】

従来、「未収金」に含めて表示しておりました「未収消費税等」は、金額的重要性が増加したため、当事業年度より、区分して表示することに変更しております。前事業年度の「未収金」に含まれる未収消費税等の額は、1,352,500 円です。

II. 貸借対照表

1. 固定資産の減損について

(1) 減損の認識

1) 減損を認識した固定資産の概要

番号	用途	種類	場所	帳簿価額	臨時損失	損益外減損損失累計額
①	構内住宅	建物	埼玉県和光市	18,950,925 円	0 円	23,253,078 円
			合計	18,950,925 円	0 円	23,253,078 円

2) 減損の認識に至った経緯

①について、使用されている範囲又は方法について、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じており、その全部(又は一部)の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

3) 回収可能サービス価額

建物については、売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いております。

2. 資産除去債務に関する事項

当研究所は、貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確でなく、また、契約条項に基づき原状回復義務が免除される可能性もあり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上していません。

3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

409,320,178 円

4. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

15,306,850,361 円

Ⅲ. 損益計算書

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△15,094,994 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 1,153,349,109 円であります。

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表別の内訳

現金及び預金	50,895,546,853 円
定期預金	△14,000,000,000 円
資金期末残高	36,895,546,853 円

2. 重要な非資金取引

無償譲渡等による資産の取得	1,091,101,933 円
ファイナンス・リースによる資産の取得	332,051,451 円
	1,423,153,384 円

V. 行政サービス実施コスト計算書

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものは5,114,125円であります。

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当研究所は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

また、営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	50,895,546,853	50,895,546,853	—
(2) 買掛金	(5,210,648,373)	(5,210,648,373)	—
(3) 未払金	(32,374,349,217)	(32,374,349,217)	—

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 買掛金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII. 不要財産に係る国庫納付等

1. 不要財産としての国庫納付を行う予定である資産の種類、帳簿価額等の概要

番号	用 途	種 類	場 所	帳簿価額
①	事務所用地	土地	東京都文京区	695,000,000 円
②	事務所	建物	東京都文京区	0 円
			合 計	695,000,000 円

2. 不要財産となった理由

「独立行政法人整理合理化計画」(平成 19 年 12 月の閣議決定)により、次期中期目標期間中に処分する旨の決定があったため、平成 22 年度に処分を行いました。

3. 国庫納付等の方法

金銭納付を予定しております。

4. 譲渡収入による現金納付等を行う予定である資産に係る譲渡収入の額

譲渡収入の額	1,588,888,889 円
--------	-----------------

5. 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

6. 国庫納付等の額

7. 国庫納付等が行われた年月日

8. 減資額

5. から 8. については、国庫納付等が行われていないため金額及び日付を記載しておりません。

VIII. 重要な債務負担行為

翌年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為は以下の通りであります。

RI ビームファクトリー施設整備費	649,999,644 円
高性能汎用計算機研究開発費	27,485,419,000 円
放射光研究施設整備費	497,763,000 円

IX. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産(償却費損益内)	建物	8,084,459,644	1,603,303,785	52,373,627	9,635,389,802	2,272,390,475	585,381,622	10,264,829	0	9,133,041	7,352,734,498	
	構築物	926,258,345	57,467,813	0	983,726,158	296,143,592	70,686,449	0	0	0	687,582,566	
	機械装置	31,977,242,586	7,200,620,451	1,739,411,698	37,438,451,339	25,283,285,601	4,526,889,551	0	0	0	12,155,165,738	
	車両運搬具	11,657,448	4,416,863	3,769,595	12,304,716	6,750,990	3,774,130	0	0	0	5,553,726	
	工具器具備	33,786,526,353	5,819,670,656	1,199,976,661	38,406,220,348	24,902,076,654	5,463,544,736	0	0	0	13,504,143,694	
	計	74,786,144,376	14,685,479,568	2,995,531,581	86,476,092,363	52,760,647,312	10,650,276,488	10,264,829	0	9,133,041	33,705,180,222	
有形固定資産(償却費損益外)	建物	151,810,329,253	26,426,343,509	95,803,146	178,140,869,616	42,412,450,879	6,673,342,183	230,740,582	0	14,120,037	135,497,678,155	
	構築物	9,256,763,038	290,667,028	13,470,273	9,533,959,793	3,830,239,443	563,269,957	0	0	0	5,703,720,350	
	機械装置	63,824,352,389	3,790,412,535	496,315,535	67,118,449,389	52,219,849,185	6,327,425,632	35,311,839	0	0	14,863,288,365	
	車両運搬具	6,702,634	0	0	6,702,634	6,629,776	66,996	0	0	0	72,858	
	工具器具備	9,815,223,143	1,218,699,355	380,468,204	10,653,454,294	8,959,918,526	379,773,096	0	0	0	1,693,535,768	
	計	234,713,370,457	31,726,122,427	986,057,158	265,453,435,726	107,429,087,809	13,943,877,864	266,052,421	0	14,120,037	157,758,295,496	
非償却資産	土地	55,270,433,835	28,249,760	695,000,000	54,603,683,595	-	-	0	0	0	54,603,683,595	
	図書	785,404,920	2,299,665	1,428	787,703,157	-	-	0	0	0	787,703,157	
	建設仮勘定	51,379,069,085	41,319,409,670	31,577,489,826	61,120,988,929	-	-	0	0	0	61,120,988,929	
	その他の有形固定資産	25,050,000	2,100,000	0	27,150,000	-	-	0	0	0	27,150,000	
	計	107,459,957,840	41,352,059,095	32,272,491,254	116,539,525,681	-	-	0	0	0	116,539,525,681	
有形固定資産合計	建物	159,894,788,897	28,029,647,294	148,176,773	187,776,259,418	44,684,841,354	7,258,723,805	241,005,411	0	23,253,078	142,850,412,653	
	構築物	10,183,021,383	348,134,841	13,470,273	10,517,685,951	4,126,383,035	633,956,406	0	0	0	6,391,302,916	
	機械装置	95,801,594,975	10,991,032,986	2,235,727,233	104,556,900,728	77,503,134,786	10,854,315,183	35,311,839	0	0	27,018,454,103	
	車両運搬具	18,360,082	4,416,863	3,769,595	19,007,350	13,380,766	3,841,126	0	0	0	5,626,584	
	工具器具備	43,601,749,496	7,038,370,011	1,580,444,865	49,059,674,642	33,861,995,180	5,843,317,832	0	0	0	15,197,679,462	
	土地	55,270,433,835	28,249,760	695,000,000	54,603,683,595	-	-	0	0	0	54,603,683,595	
	図書	785,404,920	2,299,665	1,428	787,703,157	-	-	0	0	0	787,703,157	
	建設仮勘定	51,379,069,085	41,319,409,670	31,577,489,826	61,120,988,929	-	-	0	0	0	61,120,988,929	
	その他の有形固定資産	25,050,000	2,100,000	0	27,150,000	-	-	0	0	0	27,150,000	
計	416,959,472,673	87,763,661,090	36,254,079,993	468,469,053,770	160,189,735,121	24,594,154,352	276,317,250	0	23,253,078	308,003,001,399		
無形固定資産(償却費損益内)	特許権等	426,089,474	190,135,778	38,646,030	577,579,222	161,904,200	65,699,861	0	0	0	415,675,022	
	水道等施設利用権	7,681,345	2,400,024	0	10,081,369	1,572,950	577,205	0	0	0	8,508,419	
	ソフトウェア	404,056,568	72,955,159	113,651,153	363,360,574	161,477,033	81,842,055	0	0	0	201,883,541	
	計	837,827,387	265,490,961	152,297,183	951,021,165	324,954,183	148,119,121	0	0	0	626,066,982	
無形固定資産(償却費損益外)	特許権等	371,310,126	21,817,786	70,772,232	322,355,680	210,907,353	43,466,000	0	0	0	111,448,327	
	水道等施設利用権	24,186,378	0	0	24,186,378	16,425,548	2,230,635	0	0	0	7,760,830	
	計	395,496,504	21,817,786	70,772,232	346,542,058	227,332,901	45,696,635	0	0	0	119,209,157	
非償却資産	電話加入権	7,137,000	0	0	7,137,000	-	-	6,028,000	0	0	1,109,000	
	工業所有権仮勘定	1,125,723,342	278,561,034	403,401,683	1,000,882,693	-	-	0	0	0	1,000,882,693	
	計	1,132,860,342	278,561,034	403,401,683	1,008,019,693	-	-	6,028,000	0	0	1,001,991,693	
無形固定資産合計	特許権等	797,399,600	211,953,564	109,418,262	899,934,902	372,811,553	109,165,861	0	0	0	527,123,349	
	水道等施設利用権	31,867,723	2,400,024	0	34,267,747	17,998,498	2,807,840	0	0	0	16,269,249	
	ソフトウェア	404,056,568	72,955,159	113,651,153	363,360,574	161,477,033	81,842,055	0	0	0	201,883,541	
	電話加入権	7,137,000	0	0	7,137,000	-	-	6,028,000	0	0	1,109,000	
	工業所有権仮勘定	1,125,723,342	278,561,034	403,401,683	1,000,882,693	-	-	0	0	0	1,000,882,693	
	計	2,366,184,233	565,869,781	626,471,098	2,305,582,916	552,287,084	193,815,756	6,028,000	0	0	1,747,267,832	
投資その他の資産	敷金	71,764,916	11,290,515	32,874,463	50,180,968	-	-	-	-	-	50,180,968	
	その他の資産	195,448	0	0	195,448	-	-	-	-	-	195,448	
	計	71,960,364	11,290,515	32,874,463	50,376,416	-	-	-	-	-	50,376,416	

- (注) 1. 機械装置勘定(償却費損益内)の当期増加額のうち主なものは、三次元位相装置(325,147,725円)であります。
 2. 工具器具備勘定(償却費損益内)の当期増加額のうち主なものは、大規模電子メールサーバーシステム賃貸借(90,586,836円)であります。
 3. 建物勘定(償却費損益外)の当期増加額のうち主なものは、スパン計算機棟本体(5,298,969,200円)であります。
 4. 機械装置勘定(償却費損益外)の当期増加額のうち主なものは、次世代スーパーコンピュータ施設コネクティビティシステム(1,352,820,000円)であります。
 5. 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、高性能汎用計算機システム演算部(21,519,183,000円)であります。
 6. 工具器具備勘定(償却費損益内)の当期減少額のうち災害(東日本大震災)によるものは、保管庫(612,963円)であります。

2. たな卸資産の明細

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	277,375,666	104,754,993	0	197,579,231	0	184,551,428	
計	277,375,666	104,754,993	0	197,579,231	0	184,551,428	

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
売掛金	82,011,294	75,651,875	157,663,169	28,341	55,054	83,395	
一般債権	82,011,294	75,651,875	157,663,169	28,341	55,054	83,395	(注)
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
計	82,011,294	75,651,875	157,663,169	28,341	55,054	83,395	

(注)貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針のうち「5. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

4. 資本金及び資本剰余金の明細

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	253,126,233,365	0	0	253,126,233,365	
	地方公共団体出資	12,763,216,345	0	0	12,763,216,345	
	民間出資金	158,192,789	0	0	158,192,789	
	計	266,047,642,499	0	0	266,047,642,499	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	32,812,589,073	31,708,155,758	0	64,520,744,831	固定資産(土地・建物等)の取得
	運営費交付金	143,228,908	2,299,496	1,428	145,526,976	図書の取得並びに除却
	政府出資	△ 6,973,251,157	0	1,037,112,786	△ 8,010,363,943	独立行政法人会計基準第87に定める特定資産の除却
	現物寄附他	32,728,029	2,100,000	0	34,828,029	現物寄附による固定資産の取得
	前中期目標期間繰越積立金	-	25,084,000	0	25,084,000	前中期目標期間繰越積立金による固定資産取得
	目的積立金	2,998,989	19,132,550	0	22,131,539	目的積立金による固定資産取得
	損益外売却差額相当額	-	880,958,903	0	880,958,903	固定資産(土地・建物)の売却(駒込分所)
	計	26,018,293,842	32,637,730,707	1,037,114,214	57,618,910,335	
	損益外減価償却累計額	94,650,643,841	13,989,574,499	983,797,630	107,656,420,710	独立行政法人会計基準第87に定める特定資産の減価償却及び除却
	損益外減損損失累計額	267,468,717	14,120,037	8,552,105	273,036,649	固定資産の減損に係る独法会計基準第6(2)に定める減損額の増加及び減少
差引計	△ 68,899,818,716	18,634,036,171	44,764,479	△ 50,310,547,024		

5. 積立金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	1,312,503,412	0	320,160,963	992,342,449	当期減少額 6. 目的積立金等の取崩しの明細を参照
通則法第44条第3項積立金 (知的財産管理・技術移転等積立金・目的積立金)	24,915,534	15,863,057	19,132,550	21,646,041	当期増加額 前年度の利益処分金額のうち、目的積立金として主務大臣より承認を受けた額 当期減少額 6. 目的積立金等の取崩しの明細を参照
通則法第44条第1項積立金	1,055,486,723	1,098,466,962	0	2,153,953,685	当期増加額 前年度の利益処分金額

6. 目的積立金等の取崩しの明細

区分	金額	摘要	
目的積立金等取崩額	前中期目標期間繰越積立金	295,076,963	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の取崩し等
	計	295,076,963	
その他	前中期目標期間繰越積立金	25,084,000	固定資産の取得による
	目的積立金(知的財産管理・技術移転等積立金)	19,132,550	固定資産の取得による
	計	44,216,550	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	建設仮勘定見返運営費交付金		
20年度	10,955,518	-	5,090,400	0	0	0	5,090,400	5,865,118
21年度	7,361,531,763	-	4,014,084,115	3,018,631,092	0	44,401,730	7,077,116,937	284,414,826
22年度	-	58,311,700,000	46,014,781,313	5,011,920,322	2,299,496	35,159,288	51,064,160,419	7,247,539,581
合計	7,372,487,281	58,311,700,000	50,033,955,828	8,030,551,414	2,299,496	79,561,018	58,146,367,756	7,537,819,525

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 20年度交付分

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	計	0	一(業務達成基準を採用した業務は無い)
期間進行基準による振替額	計	0	一(期間進行基準を採用した業務は無い)
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	5,090,400	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務
	資産見返運営費交付金	0	②当該業務に関する損益等
	資本剰余金	0	7) 損益計算書に計上した費用等の額 5,090,400 (研究費: 5,090,400)
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	計	5,090,400	③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用 5,090,400
会計基準第81第3項による振替額	-	該当無し	
合計	5,090,400		

② 21年度交付分

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	計	0	一(業務達成基準を採用した業務は無い)
期間進行基準による振替額	計	0	一(期間進行基準を採用した業務は無い)
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,014,084,115	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務
	資産見返運営費交付金	3,018,631,092	②当該業務に関する損益等
	資本剰余金	0	7) 損益計算書に計上した費用等の額 4,014,084,115 (研究費: 3,636,689,349、一般管理費: 377,394,766)
	建設仮勘定見返運営費交付金	44,401,730	1) 資産の取得額 3,063,032,822 (機械装置1,656,363,389、工具器具備品629,936,865、建物606,092,443、その他170,640,125)
	計	7,077,116,937	③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用4,014,084,115 + 資産取得3,063,032,822 = 7,077,116,937
会計基準第81第3項による振替額	-	該当無し	
合計	7,077,116,937		

③ 22年度交付分

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	計	0	一(業務達成基準を採用した業務は無い)
期間進行基準による振替額	計	0	一(期間進行基準を採用した業務は無い)
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	46,014,781,313	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務
	資産見返運営費交付金	5,011,920,322	②当該業務に関する損益等
	資本剰余金	2,299,496	7) 損益計算書に計上した費用等の額 44,905,895,262 (研究費: 41,364,453,743、一般管理費: 3,504,676,133、その他の経費等: 36,765,386)
	建設仮勘定見返運営費交付金	35,159,288	1) 債務の支払額 1,108,886,051 (1)ー1ス債務 1,108,886,051) 7) 資産の取得額 5,049,379,106 (工具器具備品 2,298,020,554、機械装置 2,091,498,888、建物406,948,419、その他 252,911,245)
	計	51,064,160,419	③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用44,905,895,262 + 債務支払1,108,886,051 + 資産取得5,049,379,106 = 51,064,160,419
会計基準第81第3項による振替額	-	該当無し	
合計	51,064,160,419		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画	
20年度	業務達成基準を採用した業務にかかる分	0	—(業務達成基準を採用した業務は無い)	
	期間進行基準を採用した業務にかかる分	0	—(期間進行基準を採用した業務は無い)	
	費用進行基準を採用した業務にかかる分	5,865,118	○自己収入が収入予算額を下回ったことによる業務経費の不用額である。	
	計	5,865,118		
21年度	業務達成基準を採用した業務にかかる分	0	—(業務達成基準を採用した業務は無い)	
	期間進行基準を採用した業務にかかる分	0	—(期間進行基準を採用した業務は無い)	
	費用進行基準を採用した業務にかかる分	284,414,826	○運営費交付金債務残高261,567,327円については、東日本大震災発生に伴う契約相手先の被災等による納入遅延により、翌事業年度に繰り越したため発生した。 ○その他の残高については自己収入が収入予算額を下回ったことによる業務経費の不用額である。	
	計	284,414,826		
22年度	業務達成基準を採用した業務にかかる分	0	—(業務達成基準を採用した業務は無い)	
	期間進行基準を採用した業務にかかる分	0	—(期間進行基準を採用した業務は無い)	
	費用進行基準を採用した業務にかかる分	7,247,539,581	○運営費交付金債務残高については、研究情勢の変化(技術革新等)に伴う研究機器等の仕様検討に時間を要したこと等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したため発生した。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。	
	計	7,247,539,581		

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

8-1 施設費の明細

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設 見返	仮 返 金	勘 定 費	資 本 剰 余 金	
科学技術振興 独立行政法人 理化学研究所 施設整備費補助金	9,775,778,446	2,912,811,431		6,508,134,524	354,832,491	0
特定先端大型研究 施設整備費補助金 (高性能汎用計算機 システム研究開発費)	5,422,944,561		0	5,339,235,700	83,708,861	0
特定先端大型研究 施設整備費補助金 (放射光共用施設費)	4,912,262,396	2,448,534,543		2,037,602,724	426,125,129	0
計	20,110,985,403	5,361,345,974		13,884,972,948	864,666,481	0

8-2 補助金の明細

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設 見返	仮 補 助 金	勘 定 費	資 産 見 返 等	資 本 剰 余 金	長 期 預 り 等	
特定先端大型研究 施設運営費等補助金 (高性能汎用計算機 システム研究開発費)	23,258,780,796	21,671,608,322			333,389,949	0	0	1,253,782,525
平成22年特定先端 大型研究施設 運営費等補助金	9,564,783,139		595,255,185		1,668,435,828	0	0	7,301,092,126
科学研究費補助金 研究開発施設共用等 促進費補助金	547,225,325		0		0	0	0	547,225,325
科学研究費補助金 研究開発施設共用等 促進費補助金	294,528,854		0		0	0	0	294,528,854
科学技術総合推進費補助金	209,561,893		0		54,328,769	0	0	155,233,124
高性能汎用計算機高度利用 事業費補助金	51,720,339		0		32,251,672	0	0	19,468,667
計	33,926,600,346	22,266,863,507			2,088,406,218	0	0	9,571,330,621

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	123,762	8	19,904	4
職員	(17,075,928)	(2,978)		
	5,417,236	592	424,968	99
合計	(17,075,928)	(2,978)		
	5,540,998	600	444,872	103

(1) 支給の基準は、役員報酬規程、定年制職員給与規程、役員退職手当支給規程、定年制職員退職金規程等によっております。

(2) 給与支給人員は、年間平均支給人員数によっております。

(3) 各欄上段の()は、それぞれ任期制職員給与及び支給対象人員数を表示しております。

10. 開示すべきセグメント情報

	研究事業	バイオリソース 関連事業	成果普及事業	特定先端大型研究 施設共用促進事業	計	法人共通	合計
事業費用	53,539,048,477	4,187,983,753	1,263,117,672	10,768,388,684	69,758,538,586	10,141,478,366	79,900,016,952
内訳							
研究費	53,071,946,771	4,069,500,244	1,067,506,821	10,767,349,530	68,976,303,366	6,709,780,114	75,686,083,480
一般管理費	398,495,771	117,781,060	582,442	55,370	516,914,643	3,427,515,190	3,944,429,833
その他	68,605,935	702,449	195,028,409	983,784	265,320,577	4,183,062	269,503,639
事業収益	53,812,750,922	4,290,600,296	1,254,264,273	10,760,852,813	70,118,468,304	10,686,431,845	80,804,900,149
内訳							
運営費交付金収益	35,403,842,557	3,782,503,568	877,268,514	191,962,835	40,255,577,474	9,778,378,354	50,033,955,828
政府受託研究収入	4,991,340,577	0	0	5,800,980	4,997,141,557	133,061,171	5,130,202,728
研究補助金収益	1,066,427,326	26,262,435	0	8,478,640,860	9,571,330,621	0	9,571,330,621
その他収益	12,351,140,462	481,834,293	376,995,759	2,084,448,138	15,294,418,652	774,992,320	16,069,410,972
事業損益	273,702,445	102,616,543	△ 8,853,399	△ 7,535,871	359,929,718	544,953,479	904,883,197
総資産	122,810,596,326	10,049,899,144	2,021,378,293	117,931,281,934	252,813,155,697	108,998,385,824	361,811,541,521
内訳							
流動資産	162,100,514	20,580,956	12,717,641	278,532,377	473,931,488	51,536,964,386	52,010,895,874
固定資産	122,648,495,812	10,029,318,188	2,008,660,652	117,652,749,557	252,339,224,209	57,461,421,438	309,800,645,647

(1) 各区分の事業内容

- 【研究事業】 科学技術(人文科学のみにかかるものを除く)に関する試験及び研究等の事業(バイオリソース関連事業及び特定先端大型研究施設共用促進事業に係るものを除く)
- 【バイオリソース関連事業】 バイオリソース及びその特性情報の収集・検査・保存及び提供、並びに維持・保存及び利用のために必要な技術開発事業
- 【成果普及事業】 研究成果の普及及び活用促進事業
- 【特定先端大型研究施設共用促進事業】 特定先端大型研究施設の共用の促進に関する事業

(2) 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、主に一般管理費であります。

(3) 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全社資産は、主に管理部門に係る資産であります。

(4) 各区分の損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、損益外減損損失相当額、引当外退職給付増加見積額及び引当外賞与見積額

	損益外減価償却相当額	損益外除売却差額相当額	損益外減損損失相当額	引当外退職給付増加見積額	引当外賞与見積額
研究事業	9,093,936,958	33,911,332	21,679,447	812,539,730	△ 4,018,937
バイオリソース関連事業	468,594,562	1,330,905	269,233	48,444,317	△ 239,612
成果普及事業	55,516,072	21,052,563	217,270	16,353,887	△ 80,889
特定先端大型研究施設共用促進事業	4,289,818,530	581,679	0	22,987,148	△ 113,698
法人共通	81,708,377	△ 888,359,397	1,087,128	134,822,635	△ 666,852
合計	13,989,574,499	△ 831,482,918	23,253,078	1,035,147,717	△ 5,119,988

(5) 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額295,076,963円が計上されております。

11. 上記以外の主な資産、負債の明細

(1) 現金及び預金

区分	期末残高
現金	0
普通預金	36,895,546,853
定期預金	14,000,000,000
計	50,895,546,853

(2) 買掛金

相手先	金額	摘要
理科研(株)	416,007,960	レーザー走査顕微鏡 他
(株)鈴木商館	208,130,103	凍結保存システム集中管理制御盤 他
関西電力(株)	169,052,127	電気料金 他
(株)池田理化	157,427,459	自動細胞解析および解析分離装置保守業務 他
石山商工(株)	130,786,761	研究部門および外部利用者向け什器整備費用 他
その他	4,129,243,963	
計	5,210,648,373	

(3) 未払金

相手先	金額	摘要
富士通(株)	15,447,885,170	超並列スーパーコンピュータシステムの製作・構築<第2期納期> 他
三菱電機特機システム(株)	2,041,120,135	Cバンド加速器用周辺電源・制御装置 I 製作物供給契約<完成払い> 他
エデstromジャパン(株)	900,036,900	マウス・ラット用強制給排気装置及び自動給水付飼育システム 他
日立造船(株)	730,414,277	光源棟アンジュレータビームライン制御装置<完成払> 他
(株)竹中工務店	716,710,750	筑波研究所バイオリソースセンター細胞研究リソース棟建築工事契約 他
その他	12,538,181,985	
計	32,374,349,217	

12. 関連公益法人の状況

(1) 関連公益法人の概要

名称	業務の概要	理研との関係	役員の氏名 (平成23年3月31日現在、*は非常勤)
(財)高輝度光科学研究センター	我が国内外に広く開かれた研究機関として、放射光に代表される高輝度な光源に係る光科学技術(以下「高輝度光科学」という。)に関する研究開発を行うとともに、「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」に基づき大型放射光施設「SPring-8」の利用促進業務を行う登録施設利用促進機関として、その共用を促進すること等により、当該分野に関する科学技術の振興を図り、もって人類の福祉の増進及び世界経済の発展に寄与することを目的とし、これを達成するため、次の事業を行う。 1) 高輝度光科学に関する研究開発及び調査・研究 2) SPring-8の管理運営及び我が国内外の研究者等への供用 3) SPring-8の利用に関する技術支援 他	関連公益法人	会長 * 川上哲郎 副会長 * 上坪宏道(特任顧問) * 井戸敏三 * 大橋忠晴 理事長 白川哲久 専務理事 大野英雄 常務理事 藤田 浩、野田健治、山川 晃 他非常勤 5名 監事 * 板山和彦、* 北村新三

取引の関連図



(2) 関連公益法人の財務状況

法人名	資産	負債	正味財産 ※詳細は(4)へ	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
(財)高輝度光科学研究センター	9,261,968,374	2,610,651,371	6,651,317,003	7,132,646,958	7,142,298,003	△ 9,651,045

(3) 関連公益法人の基本財産等及び取引の状況

法人名	基本財産に対する出えん	抛却、寄附金	会費、負担金等	債権債務の明細		事業収入	うち当研究所からの収入 (うち、上段:競争契約等 下段:随意契約)	割合
				科目	金額			
(財)高輝度光科学研究センター	0	0	0	売掛金	59,052,000	7,095,342,876	5,590,868,142	78.80%
				未収金	78,739,286			
				買掛金	362,028			
				未払金	3,773,315			
				未払費用	9,526,408			
						(5,590,868,142)	(100.00%)	
						(0)	(0.00%)	

(注1) 上記法人に対する債務保証はありません。

(注2) 上記「競争契約等」とは、競争契約及び企画競争・公募のことであり、「随意契約」とは競争性のない随意契約のことを示しています。

(4) 関連公益法人の正味財産について

(財) 高輝度光科学研究センター

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高				
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳			費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
	受取補助金 等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取補助金 等	その他の 収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F				G	H=F-G	I	J=H+I
7,128,355,122	1,058,624,809	6,069,730,313	7,195,281,871	6,856,358,166	336,048,423	2,875,282	△ 66,926,749	718,243,752	651,317,003	84,087,726	0	84,087,726	84,087,726	0	6,000,000,000	6,000,000,000	6,651,317,003

(注)「受取補助金等」については、国、独立行政法人の補助金等を示しています。